

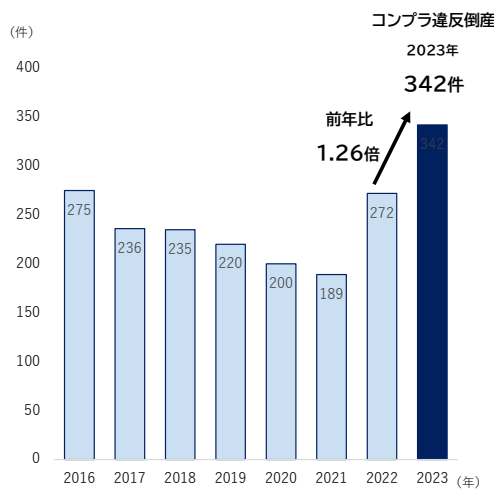
コンプライアンス違反企業の倒産動向調査 (2023年)

コンプラ違反倒産、初の300件超 ～各種助成金の「不正受給」約3倍増～

2023年は、中古自動車販売のビッグモーターや旧ジャニーズ事務所、世紀の大粉飾とも言われた堀正工業の破産事件など、企業のコンプライアンス違反が注目を集める一年であった。

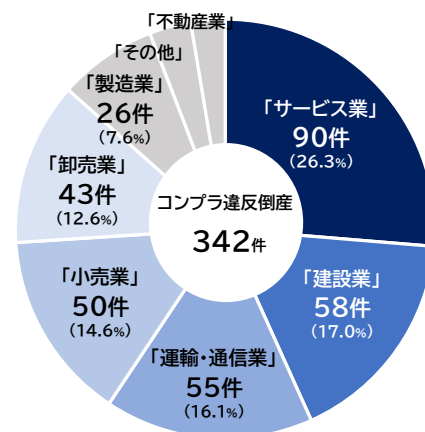
帝国データバンクでは、架空の売り上げ計上や融通手形などの「粉飾」をはじめ、過積載や産地偽装などの「業法違反」、所得・資産の隠蔽などの「脱税」のほか、コンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産 (以下、コンプラ違反倒産)」と定義。2023年 (1月～12月) の同倒産 (法的整理のみ、負債1000万円以上) について分析した。

「コンプライアンス違反」倒産件数 推移



【注】負債1000万円以上の法的整理が対象

業種別の内訳 (2023年)



注1: 「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す

注2: 同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 佐古 真昼

03-5919-9341 (直通) 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2023年のコンプラ違反倒産、初の300件超 前年から26%増 業種別では「サービス業」が最多

2023年の「コンプライアンス違反倒産」は342件を数え、2022年から70件（前年比25.7%）増加し、2年連続で前年を上回った。また、比較が可能な2016年以降で初めて300件を超えた。

業種別（大分類）にみると、「サービス業」が90件（構成比26.3%）で最も多く、「建設業」が58件（同17.0%）、「運輸・通信業」が55件（同16.1%）と続いた。なお、「運輸・通信業」では倒産件数全体（構成比5.3%）に比べ、コンプラ違反倒産の構成比は突出して高い傾向がみられる。

雇用調整助成金などの「不正受給」は3倍に急増 大規模な「粉飾」決算発覚も

違反類型別にみると、「業法違反」が90件（構成比26.3%）で最も多かった。次いで「粉飾」79件（同23.1%）と続いた。「粉飾」は、コロナ禍以前に増加傾向にあったが、2020年のゼロゼロ融資等の各種支援策の効果もあり、表面化しづらい状況が続いていた。しかし、ここに来て、再び増加傾向を示している。加えて、粉飾決算による倒産企業の負債規模は大型化（下図参照）しており、金融機関をはじめとする多くの取引先を巻き込む倒産が発生している。また、コロナ禍の雇用調整助成金などの各種補助金の「不正受給」は前年から約3倍に急増している。

違反類型 内訳 (2019年～)

	2019	2020	2021	2022	2023
粉飾	84	62	54	60	79
業法違反	25	27	36	51	90
談合	4	2		2	1
資金使途不正	25	35	34	70	47
脱税	4	2	2	3	13
雇用	13	13	15	19	19
偽装	4	3	1	3	9
過剰営業		2			1
不正受給	8	11	5	10	29
不法投棄	1	2		1	2
贈収賄	1		1		
その他	51	41	41	53	52
合計	220	200	189	272	342

2023年の主な「粉飾」倒産

堀正工業(東京) ベアリングなど販売 7月破産	決算書改ざんにより、2008年9月期に10行であった融資取引行は、2022年9月期には54行にまで増加していた 負債:約282億6600万円
アパックス(石川) 一般貨物自動車運送 10月民事再生	融通手形による不正な資金調達を繰り返すとともに、借入金の簿外化にも手を染めていた 負債:約91億5000万円
白井松器械(大阪) 医療・理化学器械製造 9月民事再生	売り上げと利益の水増しに加え、売掛金と買掛金の相殺により、借入金を簿外化していた 負債:約86億9600万円

[出典] 帝国データバンク「倒産速報」

まとめ

全体の倒産が増加傾向で推移するなか、コンプライアンス違反倒産も2年連続で前年を上回る高水準で発生した。倒産の抑制要因ともなった民間ゼロゼロ融資等の返済にあわせて、金融機関に対して追加支援を申し入れた際に粉飾決算などが発覚し、資金調達の道を断たれて行き詰まるケースが目立った。

引き続きコンプライアンス違反に対して社会の厳しい目が注がれる状況だけに、些細な違反でも信用を大きく失墜させることもあり、倒産に至るリスクは高まっていると考えられる。